



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3371 URL <https://www.softcreate-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,226		4,030	24.9	4,161	28.2	2,363	30.0
2021年3月期	24,238	1.8	3,226	35.6	3,247	33.0	1,817	27.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,173百万円 (14.7%) 2021年3月期 2,766百万円 (102.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.97	180.71	18.3	18.9	19.0
2021年3月期	138.65	138.60	16.3	17.1	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 64百万円 2021年3月期 56百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当該会計基準等を適用する前の2021年3月期連結累計期間の売上高に対する、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,794	15,194	57.7	1,036.93
2021年3月期	21,141	14,392	60.2	958.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,160百万円 2021年3月期 12,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,859	1,695	2,528	9,318
2021年3月期	3,298	406	407	9,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	398	21.6	3.5
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	512	22.0	4.0
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		20.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,331	10.3	2,049	1.9	2,111	1.8	1,222	3.0	96.28
通期	23,460	10.5	4,140	2.7	4,265	2.5	2,470	4.5	194.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14の「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,775,139 株	2021年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,083,576 株	2021年3月期	486,605 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,987,894 株	2021年3月期	13,108,826 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,094	43.8	1,676	73.3	1,702	71.8	1,644	82.9
2021年3月期	2,151	9.2	967	35.9	991	33.2	899	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	126.62	125.76
2021年3月期	68.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,463	6,282	83.1	488.77
2021年3月期	7,349	6,767	92.1	509.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,203百万円 2021年3月期 6,767百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことにより、経済活動の正常化が進み、企業の設備投資や企業収益に持ち直しの動きは見られたものの、新たな変異株による感染再拡大、世界的な半導体等の部品不足、地政学的リスクの高まりや原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループが属するIT業界は、政府によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを背景として、ECサイト構築及びECクラウドサービスへの投資需要が拡大しております。また、テレワークや在宅勤務等の飛躍的な拡大により、従来のセキュリティ対策も「社内」「社外」という境界を設けた対策が困難となり、新たにゼロトラストネットワークへの実現に向けたセキュリティ構築需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはリアル店舗を展開している企業等のECサイト構築及びクラウドサービスへの投資需要の拡大により、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」及びECクラウドサービス「メルカート」の売上拡大や、ECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「v i s u m o」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「S e c h s t a n t」等のクラウドサービス(SaaS型)の売上拡大を推進し、ECソリューション事業の拡大に注力いたしました。そのほか、テレワーク及び在宅勤務等への働き方の変化により、インターネット上で稟議書等を電子的化するためのワークフローサービス「X-p o i n tクラウド」、「A g i l e W o r k s」の売上拡大や、インフラ及びセキュリティ構築の売上拡大を推進し、ITソリューション事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は212億26百万円、営業利益は40億30百万円(前期比24.9%増)、経常利益は41億61百万円(同28.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億63百万円(同30.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は71億9百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」、及び「物品販売事業」の3区分から、「ECソリューション事業」及び「ITソリューション事業」の2区分に変更しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、Webマーケティングサービス等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」及びECクラウドサービス「メルカート」やECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「v i s u m o」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「S e c h s t a n t」等のクラウドサービス（SaaS型）の販売、保守及びホスティング売上が伸長したことにより、売上高は115億88百万円、セグメント利益（経常利益）は31億22百万円（前期比30.5%増）となりました。

(ITソリューション事業)

当社グループが開発した3つのプロダクト製品（「X-p o i n tクラウド」、「A g i l e W o r k s」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

ITソリューション事業は、ワークフローサービス「X-p o i n tクラウド」、「A g i l e W o r k s」、不正アクセス端末検知・遮断システム「L 2 B l o c k e r」のプロダクト売上が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は96億38百万円、セグメント利益（経常利益）は24億1百万円（前期比22.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、147億72百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億59百万円、有価証券が3億3百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7億5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24.3%増加し、80億21百万円となりました。これは、主に投資有価証券が15億76百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、227億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.6%増加し、59億19百万円となりました。これは、主に買掛金が4億35百万円、未払法人税等が1億72百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、16億80百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が51百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.6%増加し、75億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、151億94百万円となりました。これは、主に自己株式が19億45百万円増加したものの、利益剰余金が19億18百万円、その他有価証券評価差額金が3億54百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億63百万円減少し、93億18百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億59百万円（前期は32億98百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が40億76百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億95百万円（前期は4億6百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が3億26百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が10億97百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が7億74百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億28百万円（前期は4億7百万円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が19億51百万円、配当金の支払額が4億56百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	60.2	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	157.6	259.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33,462	28,649

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを背景として、ECソリューション事業において、リアル店舗を展開している企業様のほか様々な企業様においてECサイト構築及びECクラウドサービスへの投資需要が拡大しております。また、ITソリューション事業においても、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の拡大により、売上増及び利益増を想定しております。

また、費用面については、製品機能強化の充実のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び新卒社員の積極的な人材採用による採用費の増加等はあるものの、ECソリューション事業及びITソリューション事業の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は234億60百万円（前期比10.5%増）、営業利益は41億40百万円（同2.7%増）、経常利益は42億65百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億70百万円（同4.5%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681,472	9,321,638
受取手形及び売掛金	3,626,011	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,331,325
電子記録債権	68,459	64,061
有価証券	303,506	140
商品	136,553	249,628
未成業務支出金	254,637	-
その他	621,599	808,107
貸倒引当金	△2,064	△2,061
流動資産合計	14,690,175	14,772,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,378	269,059
減価償却累計額	△125,472	△144,378
建物（純額）	114,906	124,681
工具、器具及び備品	480,281	559,492
減価償却累計額	△350,850	△405,409
工具、器具及び備品（純額）	129,431	154,083
土地	17,306	17,306
有形固定資産合計	261,643	296,070
無形固定資産		
ソフトウェア	974,438	1,088,841
のれん	60,317	-
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	1,037,256	1,091,341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,325,691	4,902,555
繰延税金資産	438,270	401,837
その他	1,395,395	1,337,067
貸倒引当金	△6,907	△6,907
投資その他の資産合計	5,152,449	6,634,551
固定資産合計	6,451,348	8,021,962
資産合計	21,141,523	22,794,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,068	1,794,045
短期借入金	44,620	37,076
未払法人税等	729,119	901,148
賞与引当金	473,480	515,194
その他	2,515,867	2,671,858
流動負債合計	5,121,155	5,919,321
固定負債		
長期借入金	48,912	11,836
役員退職慰労引当金	423,100	474,101
退職給付に係る負債	889,801	863,294
資産除去債務	67,292	67,508
繰延税金負債	198,836	243,773
その他	-	20,000
固定負債合計	1,627,943	1,680,513
負債合計	6,749,098	7,599,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,901,029	1,903,629
利益剰余金	10,102,670	12,021,257
自己株式	△753,803	△2,699,391
株主資本合計	12,103,997	12,079,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,290	937,919
退職給付に係る調整累計額	43,090	142,768
その他の包括利益累計額合計	626,381	1,080,688
新株予約権	-	93,829
非支配株主持分	1,662,046	1,940,851
純資産合計	14,392,424	15,194,966
負債純資産合計	21,141,523	22,794,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,238,267	21,226,804
売上原価	16,444,487	11,976,978
売上総利益	7,793,780	9,249,825
販売費及び一般管理費	4,566,840	5,219,570
営業利益	3,226,940	4,030,255
営業外収益		
受取利息	4,451	369
受取配当金	43,636	54,943
貸倒引当金戻入額	892	142
為替差益	-	120
持分法による投資利益	-	64,340
違約金収入	12,079	-
その他	20,409	24,170
営業外収益合計	81,468	144,087
営業外費用		
支払利息	98	134
自己株式取得費用	3	6,376
為替差損	187	-
持分法による投資損失	56,730	-
和解金	-	4,937
その他	3,975	1,092
営業外費用合計	60,996	12,541
経常利益	3,247,412	4,161,800
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,280
投資有価証券償還益	-	9,298
段階取得に係る差益	34,855	-
特別利益合計	34,855	13,578
特別損失		
投資有価証券評価損	-	96,673
投資有価証券売却損	4,223	-
会員権売却損	-	1,136
固定資産除却損	6,844	846
特別損失合計	11,067	98,655
税金等調整前当期純利益	3,271,200	4,076,723
法人税、住民税及び事業税	1,173,008	1,481,391
法人税等調整額	3,109	△123,125
法人税等合計	1,176,118	1,358,266
当期純利益	2,095,081	2,718,457
非支配株主に帰属する当期純利益	277,597	355,035
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817,483	2,363,421

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,095,081	2,718,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661,550	354,402
退職給付に係る調整額	10,164	100,060
持分法適用会社に対する持分相当額	58	226
その他の包括利益合計	671,774	454,689
包括利益	2,766,855	3,173,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,488,272	2,817,729
非支配株主に係る包括利益	278,583	355,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	1,457,614	8,613,829	△1,349,968	9,575,577
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	854,101	1,457,614	8,613,829	△1,349,968	9,575,577
当期変動額					
剰余金の配当			△328,643		△328,643
親会社株主に帰属する当期純利益			1,817,483		1,817,483
連結子会社の増資による持分の増減		△98			△98
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		443,512		596,254	1,039,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	443,414	1,488,840	596,165	2,528,419
当期末残高	854,101	1,901,029	10,102,670	△753,803	12,103,997

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△78,318	33,911	△44,407	-	1,395,864	10,927,035
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△78,318	33,911	△44,407	-	1,395,864	10,927,035
当期変動額						
剰余金の配当						△328,643
親会社株主に帰属する当期純利益						1,817,483
連結子会社の増資による持分の増減						△98
自己株式の取得						△88
自己株式の処分						1,039,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661,609	9,178	670,788		266,181	936,969
当期変動額合計	661,609	9,178	670,788	-	266,181	3,465,389
当期末残高	583,290	43,090	626,381	-	1,662,046	14,392,424

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	1,901,029	10,102,670	△753,803	12,103,997
会計方針の変更による 累積的影響額			13,305		13,305
会計方針の変更を反映し た当期首残高	854,101	1,901,029	10,115,975	△753,803	12,117,302
当期変動額					
剰余金の配当			△458,140		△458,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,363,421		2,363,421
連結子会社の増資によ る持分の増減		2,599			2,599
自己株式の取得				△1,945,587	△1,945,587
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,599	1,905,281	△1,945,587	△37,705
当期末残高	854,101	1,903,629	12,021,257	△2,699,391	12,079,596

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	583,290	43,090	626,381	-	1,662,046	14,392,424
会計方針の変更による 累積的影響額						13,305
会計方針の変更を反映し た当期首残高	583,290	43,090	626,381	-	1,662,046	14,405,730
当期変動額						
剰余金の配当						△458,140
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,363,421
連結子会社の増資によ る持分の増減						2,599
自己株式の取得						△1,945,587
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	354,628	99,678	454,307	93,829	278,805	826,941
当期変動額合計	354,628	99,678	454,307	93,829	278,805	789,235
当期末残高	937,919	142,768	1,080,688	93,829	1,940,851	15,194,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271,200	4,076,723
減価償却費	495,202	664,512
のれん償却額	289,414	60,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△747	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896	41,714
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,018	△3,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,274	117,159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102,849	51,001
受取利息及び受取配当金	△48,087	△55,312
支払利息	98	134
株式報酬費用	109,044	293,394
自己株式取得費用	3	6,376
固定資産除却損	6,844	846
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△9,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,223	△4,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	96,673
会員権売却損益 (△は益)	-	1,136
為替差損益 (△は益)	187	△120
持分法による投資損益 (△は益)	56,730	△64,340
段階取得に係る差損益 (△は益)	△34,855	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,925	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△434,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,800	△105,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,733	435,976
前受金の増減額 (△は減少)	69,326	104,446
未払金の増減額 (△は減少)	89,736	△8,962
その他	185,923	45,956
小計	4,263,816	5,310,269
利息及び配当金の受取額	51,791	59,269
利息の支払額	△98	△134
法人税等の支払額	△1,016,562	△1,509,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298,946	3,859,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,474	△83,026
無形固定資産の取得による支出	△384,169	△691,560
投資有価証券の取得による支出	△522,176	△1,097,529
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	607,955	326,039
関係会社株式の取得による支出	△47,700	△10,996
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,174
貸付けによる支出	△3,670	△4,889
貸付金の回収による収入	9,005	8,288
敷金及び保証金の差入による支出	△19,847	△145,789
敷金及び保証金の回収による収入	300	634
保険積立金の積立による支出	△407	△1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,186	△1,695,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△15,206	△44,620
ストックオプションの行使による収入	-	924
自己株式の取得による支出	△90	△1,951,964
子会社の自己株式の取得による支出	△190	-
配当金の支払額	△326,811	△456,056
非支配株主への配当金の支払額	△65,371	△76,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,670	△2,528,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,485,090	△363,443
現金及び現金同等物の期首残高	6,986,630	9,681,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209,878	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,681,600	9,318,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 システム開発等に係る収益認識

ECソリューション事業及びITソリューション事業におけるシステム開発等に関して、従来は、一定の要件を満たし完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には工事進行基準を、工期がごく短いシステム開発等については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の要件を満たし進捗度を合理的に測定できる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積原価総額に対する実績原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、進捗度を合理的に測定できない場合については、履行義務を充足する際に発生するコストの回収を見込んでいる場合には、発生したコストと同額の収益を認識しております(原価回収基準)。

2 ITソリューション事業における物品販売に係る収益認識

ITソリューション事業における商品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、通常配送に要する日数の前日までに出荷した場合、その出荷時を一時点として収益を認識することといたしました。

3 代理人取引に係る収益認識

ECソリューション事業及びITソリューション事業における商品の販売において、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ①履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ②取引価格の算定
- ③履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、利益剰余金の当期首残高は、13,305千円増加しております。また、当連結会計年度の売上高は7,109,855千円減少し、売上原価は7,097,740千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,114千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」、及び「物品販売事業」の3区分から、「ECソリューション事業」及び「ITソリューション事業」の2区分に変更しております。変更の理由は下記の通りです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「物品販売事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性にに基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「システムインテグレーション事業」と統合し、セグメントの名称を「ITソリューション事業」に変更しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「ITソリューション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n tクラウド、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、ネットワーク構築を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ECソリューション事業	ITソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額(注) 2
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,691,809	12,546,458	24,238,267	—	24,238,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,705	662,699	673,405	△673,405	—
計	11,702,514	13,209,158	24,911,673	△673,405	24,238,267
セグメント利益	2,393,657	1,969,453	4,363,111	△1,115,698	3,247,412
セグメント資産	2,892,683	3,308,219	6,200,903	14,940,620	21,141,523
その他の項目					
減価償却費	200,023	262,901	462,924	32,277	495,202
のれんの償却額	241,270	48,143	289,414	—	289,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,825	283,083	447,909	24,368	472,277

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,115,698千円は、セグメント間取引△120,321千円、その他調整額△8,974千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△986,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	ECソリューション事業	ITソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額(注) 2
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,588,004	9,638,799	21,226,804	—	21,226,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,826	218,453	230,279	△230,279	—
計	11,599,830	9,857,253	21,457,084	△230,279	21,226,804
セグメント利益	3,122,728	2,401,953	5,524,681	△1,362,881	4,161,800
セグメント資産	3,409,476	3,529,988	6,939,464	15,855,336	22,794,801
その他の項目					
減価償却費	219,039	414,027	633,067	31,445	664,512
のれんの償却額	60,317	—	60,317	—	60,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,400	450,404	761,804	52,384	814,189

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,362,881千円は、セグメント間取引△131,948千円、その他調整額△12,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,218,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「ECソリューション事業」の売上高が2,712,354千円減少し、セグメント利益が5,198千円減少し、「ITソリューション事業」の売上高が4,397,501千円減少し、セグメント利益が6,916千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	958円00銭	1,036円93銭
1株当たり当期純利益金額	138円65銭	181円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138円60銭	180円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,817,483	2,363,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,817,483	2,363,421
普通株式の期中平均株式数(株)	13,108,826	12,987,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△537	△411
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△537)	(△411)
普通株式増加数(株)	—	88,496
(うち新株予約権(株))	(—)	(88,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補(2022年6月17日就任予定)

取締役 橘 大樹(会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

② 退任予定取締役(2022年6月17日退任予定)

取締役 児玉 直樹(会社法第2条第15号に規定する社外取締役)